

公共施設整備の複合化や投資経費の見込み、旧東陵中学校の活用は

町長 公共施設管理計画の実施計画をきめ細かく作成して行く予定



田中 義人 議員

し、平成67年度まで毎年13億4000万円の投資的経費をかける計算になっている。また、生活利便性などを維持しながら施設の統廃合や、ニーズに即したりリニューアルをしたい考え。

田中

公共施設管理
等総合計画を

基に、年間の投資的経費（更新費用）、複合による施設の合理化、旧東陵中学校の活用策、住民のニーズを財源不足を理由に一蹴するのではなく、出来る形で応えるべき。また、施設全体をLED化などを行い、経費削減を進めるべき。それぞれ見解を伺う。

町長

計画は平成29年3月に策定

その考えのもと、新役場庁舎では窓口の集約化などを図りたい。旧東陵中学校の活用については、抜本的な方向性が見出せずに来た。昭和53年の建築で40年以上経過しており、設備の劣化も加速している。貸付する場合は全体を前提としたい。また、利用希望者が形にならない場合は、解体を前提にした跡地利用を3月定例議会でも答弁している。

町長

ひらふエリアでの従業員宿

LED化については、機器が壊れた段階でそれ

田中

家庭系ごみと
事業系ごみ、

そこに観光ごみというカテゴリーを設けてはどうか。回収の方法や料金に違いを設け、ごみステーションの管理に伴う町内会への負担を軽減すべき。罰則規定などを明示し、短期住民に理解してもらう努力が必要。今後もうえ続けるごみ問題に対応すべき。見解を伺う。

ごみ回収の抜本的改革を

それぞれ交換している。電気代は新電力会社に切り替え削減を行なっている。電子図書館については、

ご意見等を頂きながら、教育委員会とも連携した中で検討していきたい。

舎のごみは、事業系ごみとして回収している。家庭系ごみは、連続滞在6ヶ月以上の別荘を含めて事前登録で対応している。町全体で同様に取り組むとすると、整理しなければならぬ課題もある。例えば羅臼町では観光ごみ袋を2種類、通常のごみ袋よりも高く販売している。分別をせずとも、回収後にする費用分高くなっている。京都市は、観光ごみは事業系と規定して対応。この町でも前

一般質問 田中義人

例を勉強して行きたい。今後、民泊に伴うごみは、事業系と規定する。



分別がされていないごみステーション